

2021 年度

年報の発刊にあたって

代表理事 研究所長 鎌田 実



CASE 対応で、自動車業界は 100 年に一度の革命の時期と言われて数年がたちます。また、2050 年カーボンニュートラルへの目標が定められるようになりました。一方で、新型コロナウイルスのパンデミックは、世界に大きな影響を与え、人々のライフスタイルの変容にもつながりそうです。さらに、地政学的な争いも、世界経済等に大きく影響を与えそうで、将来がきちんと見通しにくくなってきたとも言えます。

そんな時代背景がありますが、一般財団法人日本自動車研究所（以下 JARI）は 1969 年の創立以来、自動車にかかわる「エネルギー・環境」、「安全」、「IT・エレクトロニクス」といった幅広い分野において、官公庁や産業界の共通課題である評価法、測定法、試験法を主に調査研究し提案することにより標準化、基準化に貢献してきました。また、これらの試験法に基づいて一般企業等の具体的な製品の評価試験を行い、民間の技術開発を支援し促進してきました。そこにおける活動分野の重点は、技術と社会の動向に応じて徐々に変遷してきております。

JARI では、2020 年に第 5 次長期運営方針を定め、研究事業戦略を作成しました。そこでは、究極のゴールを、「2050 年カーボンニュートラル」、「事故死者ゼロ」、「自由で便利な移動と物流」と掲げ、それに向けての共通基盤として、「社会性を見極め」、「公益性のための活動」、「デジタル技術力の強化」を推進し、環境・安全・新モビリティのそれぞれの分野での研究活動を開始いたしました。

2021 年度は、この研究事業戦略に基づいて諸々の活動を開始した初年度です。

年度初めの 4 月には組織体制を変更しています。

環境分野では、カーボンニュートラルに向けた LCA 研究の強化、安全分野では、アセスメント試験の拡充・強化への対応、新モビリティ分野では、地域社会システムとモビリティ研究などに取り組んでいます。JARI が事務局の MBD 推進センターも立ち上がりました。

JARI の HP 上では、研究者プロフィールを公開しました。JARI の研究者の顔が外から見えるようにし、積極的に発信するようにしています。「開かれた研究拠点」としてのアピールを強化を心がけています。

将来の技術動向を予測することは簡単ではありませんが、自動車を使った新しい移動技術に関心が高まっていくものと考えられます。少子高齢化を迎えた地域社会のモビリティへの切実な期待、MaaS (Mobility as a Service) という取り組みも今後増えていくことになると思います。こうした中長期的な動向を把握しながら的確な設備投資やリソースの確保を行い、自動車社会と技術の発展に貢献してまいります。

本年報は、2021 年度の JARI 全体の幅広い研究・事業活動をまとめたものです。お読みいただいた皆様には、当所の活動に一層のご理解を深めていただき、率直なご意見、ご感想を賜れば幸いです。

今後とも、皆様の変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。